

月例経済報告

(令和2年10月)

- 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 -

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和2年10月23日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、<u>このところ</u>持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、<u>持ち直しの</u>動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、<u>政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。</u></p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、<u>2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、<u>経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。</u></p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、<u>2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>

	9月月例	10月月例
個人消費	<u>一部に足踏みもみられるが、</u> 持ち直している	持ち直している
設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	持ち直している	持ち直している
輸入	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ弱含んでいる</u>
貿易・サービス収支	<u>赤字となっている</u>	<u>おおむね均衡している</u>
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いている	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u>
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和2年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

需要側統計(「家計調査」等)と供給側統計(鉱工業出荷指数等)を合成した消費総合指数は、8月は前月比0.8%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」(8月)では、実質消費支出は前月比1.7%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(8月)では、小売業販売額は前月比4.6%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、感染症とそれに伴う自粛の影響が残るものもあるが、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、多くの財・サービスで前向きな変化が続いている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、国内旅行については、持ち直しの動きがみられる。外食は、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、持ち直しの動きがみられる。家電販売は、増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、弱い動きとなっている。

設備投資は、弱い動きとなっている。需要側統計である「法人企業統計季報」(4-6月期調査、含むソフトウェア)でみると、2020年4-6月期は前期比6.3%減となった。業種別にみると、製造業は同5.3%減、非製造業は同6.8%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、弱い動きとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」(9月調査)によると、2020年度設備投資計画は、製造業では増加、非製造業では減少、全産業では減少が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に高水準の過剰感が続いている。先行指標をみると、機械受注は、減少テンポが緩やかになっている。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれる。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、弱含んでいる。貸家

の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、8月は前月比1.0%減の年率81.9万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。8月の公共工事出来高は前月比0.7%減、9月の公共工事請負金額は同9.9%減、8月の公共工事受注額は同25.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和元年度一般会計予算では、補正予算において約1.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和2年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.8%減（臨時・特別の措置分を含む）としている。令和2年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.1%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直している。輸入は、このところ弱含んでいる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、持ち直している。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、持ち直している。EU及びその他地域向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、9月の訪日外客数は99.4%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、持ち直しが続くことが期待される。ただし、海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、弱い動きとなっている。先行きについては、社会経済活動の再開が進められるなか、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

8月の貿易収支は、輸出金額が増加したことから黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、8月は前月比1.0%増となった。鉱工業在庫指数は、8月は前月比1.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると9月は同5.7%増、10月は同2.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械は下げ

止まりつつある。電子部品・デバイスは緩やかに増加している。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスク及び感染症によるサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。「法人企業統計季報」(4 - 6月期調査)によると、2020年4 - 6月期の経常利益は、前年比46.6%減、前期比29.7%減となった。業種別にみると、製造業が前年比48.7%減、非製造業が同45.5%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比35.3%減、中小企業が同79.6%減となった。「日銀短観」(9月調査)によると、2020年度の売上高は、上期は前年比10.0%減、下期は同3.3%減が見込まれている。経常利益は、上期は前年比38.9%減、下期は同15.7%減が見込まれている。

企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。「日銀短観」(9月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。12月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」からおおむね横ばいとなっている。また、「景気ウォッチャー調査」(9月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。8月は667件の後、9月は565件となった。負債総額は、8月は724億円の後、9月は707億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、8月は前月比0.1%ポイント上昇し、3.0%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数はこのところ横ばい圏内となっている。有効求人倍率は低下している。製造業の残業時間は持ち直しの動きがみられる。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額はこのところ横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ横ばい圏内となっている。

「日銀短観」(9月調査)によると、企業の雇用人員判断は、引き続き全産業で不足超となっている一方で、製造業では過剰超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人数の前年比は下げ止まっているものの、民間の求人動向には弱さもみられる。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ上昇テンポが鈍化している。9月の国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、前月比0.1%下落し、夏季電力料金調整後では同0.1%下落した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばいとなっている。8月は、連鎖基準で前月比0.4%下落し、固定基準で同0.5%下落した。なお、前年比でみると、8月は、連鎖基準、固定基準ともに0.1%下落した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.0%となった（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、このところ横ばいとなっている。8月は、連鎖基準で前月比0.3%下落し、固定基準で同0.4%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、9月は前月比2.3%ポイント下落し、72.8%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、23,200円台から23,500円台まで上昇した後、23,000円台まで下落し、その後23,600円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、105円台から106円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、23,200円台から23,500円台まで上昇した後、23,000円台まで下落し、その後23,600円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、105円台

から106円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.06%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、-0.0%台で推移した。長期金利(10年物国債利回り)は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比6.2%(9月)増加した。

マネタリーベースは、前年比14.3%(9月)増加した。M2は、前年比9.0%(9月)増加した。

(9/25~10/21の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2020年4 - 6月期のGDP成長率(第3次推計値)は、個人消費や設備投資が減少したことなどから、前期比年率31.4%減となった。

足下をみると、消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの兆しがみられる。住宅着工は持ち直している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は持ち直している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はこのところ上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直しの動きがみられる。

9月15~16日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。台湾では、

景気は持ち直している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

中国では、景気は持ち直している。2020年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比4.9%増となった。消費は緩やかに持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は持ち直している。生産はこのところ伸びが上昇している。消費者物価上昇率は低下している。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年4 - 6月期のGDP成長率(前期比年率)は、12.0%減となった。台湾では、景気は持ち直している。2020年4 - 6月期のGDP成長率(前年同期比)は、0.6%減となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年4 - 6月期のGDP成長率(前年同期比)は、それぞれ5.3%減、12.2%減となった。

インドでは、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年4 - 6月期のGDP成長率は、前年同期比23.9%減となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2020年4 - 6月期のGDP成長率は、前期比年率39.5%減となった。消費は持ち直している。機械設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。生産は持ち直している。サービス業景況感を持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は上昇している。コア物価上昇率は低下している。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2020年4 - 6月期のGDP成長率は、前期比年率33.5%減となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2020年4 - 6月期のGDP成長率は、前期比年率58.7%減となった。消費は持ち直している。設備投資は下げ止まり

の兆しがみられる。生産は持ち直している。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は上昇している。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、9月10日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、9月16日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカでは上昇、英国、ドイツ及び中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカではやや上昇、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ及びポンドに対してやや減価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はやや上昇した。